

第 2 回若狭地区高校教育懇談会 議事録

- 日 時 平成 2 1 年 1 2 月 2 1 日 (月) 1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
 □会 場 小浜市役所 4 階 大会議室
 □出席者 出 席 者 : 小浜商工会議所上野会頭、若狭農業協同組合宮田専務理事、小浜市漁業協同組合吉田組合長、学校法人青池学園青池理事長、県連合婦人会宮脇副会長、瀬尾元県教育委員、若狭高校同窓会吉村会長、若狭東高校同窓会村上会長、小浜水産高校同窓会山口会長、若狭高校 P T A 山田会長、若狭東高校 P T A 今井会長、小浜水産高校 P T A 井上会長、上中中学校内藤校長、小浜市森下教育長、美浜町学校教育課野原課長補佐、高浜町永登教育長、おおい町柿本教育長、若狭町河合教育長、若狭高校中島校長、若狭東高校藪本校長、小浜水産高校山森校長 (2 1 名)
 オブザーバー : 福井県教育委員会 津田委員
 □事務局 広部教育長、松田企画幹 (学校教育)、東村教育政策課長、小和田高校教育課長

○開 会

教育政策課長

それでは、ただ今から「第 2 回若狭地区高校教育懇談会」を開催いたします。皆様方には、お忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。開会に当たりまして、広部教育長が御挨拶を申し上げます。

○教育長あいさつ

広部教育長

今日は、皆さん本当にお忙しいところを御出席いただきまして、誠にありがとうございます。今日は第 2 回の若狭地区高校教育懇談会ということで会合を持たせていただきました。

先週、今年文部科学省が実施した全国体力テストの結果が公表されました。福井県の小学 5 年生の男子・女子が全国 1 位、それから中学 2 年生の男子が 3 位、女子が 1 位ということで、全国学力テストに続き、非常に素晴らしい結果を出してくれまして、私どもも大きな元気をもらったところでございます。

さて、高校再編につきましては、奥越地区について、今年の 7 月辺りから急ピッチでまとめるに向けて協議を進めてまいりましたところ、今年内にも報告をいただけるような状態になっております。奥越地区の生徒減は非常に激しいわけですが、対応できる状況になっているかなと思っております。

それから次の段階としまして、第 2 次実施計画の福井・坂井地区、特に旧坂井郡におきましても、先般懇談会を持たせていただきました。いろんな御意見が出たわけですが、ひとつのたたき台ということで、総合産業高校という案が出てきているわけでございます。

また、嶺南地区、とりわけこの若狭地区の高等学校は今後どうあるべきなのかということでございます。以前も申し上げましたが、将来この若狭地区の高等学校で学ぶこととなる高校生がより良い環境でより良い高校教育を受けるにはどうしたらよいかということが大きな視点でございます。そのために、各高等学校には、とにかく生徒中心にものをお考えいただきたいということです。高校は地区の大きな文化のひとつでもございますので、高校がどうあるべきかということをいろんな角度から御議論を賜りたいと思います。

1 回目の懇談会でもいろんな御意見が出ましたが、若狭地区には小浜水産高校がでございます。伝統校であり、これまで立派な人材を育ててきたわけですが、こ

の小浜水産高校をはじめ、職業教育が、また学校がどうあるべきかということがひとつの課題です。

それからもうひとつ、私どもが全県的な課題として捉えておりますのは、今後中学校を卒業して高校に入る子どもたちの進路志望に関することです。職業系高校を志望する生徒、また普通科系高校を目指してさらに大学を目指す生徒と、こういった職業系と普通系のバランスということがございます。後ほど、各地区の数字を御説明申し上げたいと思います。

今日はいろんなデータや全国の状況等もお示ししながら、皆様方の忌憚のない御意見を承りたいと思います。いずれにしましても、これから生徒数が非常に減ってまいりますので、私どももできうれば今年度一杯くらいにまとめをして、ひとつの計画的なものを作り上げていきたいと思っておりますので、よろしく御願い申し上げます。

○出席者紹介

教育政策課長

本日は、小浜市漁業協同組合の吉田組合長に御出席をいただいております。

また、事務局といたしまして、岡本嶺南教育事務所長が新たに参加しておりますので、御紹介いたします。

○事務局説明

教育政策課長

それでは、議事に移らせていただきます。まず、資料の確認をさせていただきます。次第、会場配置図、出席者名簿とございまして、資料1「第2回若狭地区高校教育懇談会協議資料」、資料2といたしまして、第1回目の若狭地区高校教育懇談会の議事録がお手元に配布してございます。

それでは協議を始めさせていただきたいと思っております。まず、資料1に基づきまして、事務局から御説明いたします。

1ページを御覧ください。第1回若狭地区高校教育懇談会における主な意見でございます。詳細につきましては、別添の資料2を御覧いただきたいと思います。主に、「再編整備計画全体について」、「職業系専門学科について」、「若狭地区の県立高校について」という3点について御意見をいただきました。

まず、再編整備計画については、「小規模校には、ゆとりのある教育、きめ細かい教育ができるという良い一面もある。適正規模はあると思うが、一概に学級数がいくつ以上なければならないというものではないと思う」、「中学生の子どもたちは、多様な部活動のある学校、友人関係の保てる学校、将来への可能性が広がる学校という見方で進路先の高校を選ぶ傾向がある」などの御意見をいただきました。

次に、職業系専門学科については、「職業高校は、あまり専門化せず普通教育を大事にすべき。普通教育のカリキュラムをしっかりと学習した上で、専門学科の職業に興味を持たせることを基本にして、計画を策定したらどうか」などの御意見をいただきました。

また、若狭地区の県立高校については、特に小浜水産高校に関する意見が多かったと思います。2ページを御覧ください。「小浜には魚と民宿があり、調理師の資格を取得するコースがあるとよい。また、水産高校と若狭東高校をミックスしたコースで、いろんな資格を取得できるとよい」、「県立大学が日本海側で唯一の水産系学部を持っているように、福井県内に水産高校が残ることも必要である」、「再編整備は避けて通れないとは思いますが、なんとかして「水産」を残してもらいたい」、「県内唯一の単独水産高校は存続させたいが、生徒の希望が無ければ仕方がないという思いもある」、「小浜水産高校は良く頑張っている。新聞報道に

もあるように、地域との連携、地域貢献は県内では最大であると思う」などの御意見をいただきました。

3ページを御覧ください。若狭地区の県立高校の現状と課題について、こちらの方でまとめたものを御説明させていただきます。まず、上の表でございます。これは、県立の全日制高校の県内各地域の普通系・職業系高校の定員の割合を示しています。表の一番上の行を御覧ください。福井・坂井地区は普通系が1,836人、65.3%に対しまして、職業系が977人、34.7%であります。奥越地区は、割合だけ申し上げますと、普通系62.1%に対して職業系37.9%、丹南地区は普通系65.9%、職業系20.8%。ここに「総合」と記載されていますが、総合学科のことであり、県内では、丹南高校が唯一総合学科を設置しています。これが13.3%であります。それから二州地区については、普通系が51.7%、職業系48.3%。若狭地区については、普通系52.1%、職業系47.9%。県のトータルといたしましては、普通系62.3%に対して職業系34.6%です。ただし奥越地区につきましては、まだはっきりとはわかりませんが、今回の再編により、普通系67、職業系33になる見込みであります。また、二州地区につきましては、敦賀気比高校がございまして、これを含めると、普通系65、職業系35ということになります。地区ごとに普通系、職業系、総合学科の定員をみると、嶺南は嶺北に比べ職業系学科の規模が大きく、普通系と職業系の比率がほぼ1:1であります。この理由には、これまで生徒数の減少に、主に普通系の学科のクラス数を削減することで対応してきたことが挙げられます。職業系専門学科は、定員数が最低限に近くなっているため、削減できないからであるということでございます。

続きまして、下の表を御覧ください。公立の高等学校の収容定員は、「標準法」という法律によって規定されております。資料に標準法と施行令が記載されておりますが、平たく言いますと、本校として成り立つためには、定員が240人、1学年にならしますと80人が必要であるということです。また分校の場合には、100人以上ということです。全国をみると例外はありますが、福井県においては、この法律の規定を遵守しているという状況であります。

4ページを御覧ください。今、定員240名が本校としての最低限であるというお話をさせていただきましたが、小浜水産高校は、現在、標準法の規定からみて、本校として成り立つ最低限の規模になっています。資料の表を御覧ください。小浜水産高校の平成22年度の定員は各学科30人で合計90人、学校規模としては90人×3の270人ということで、240人を上回った規模であります。小浜水産高校は学校の頑張りにもかかわらず、中退者等によりまして、21年5月現在の生徒数は219人ということで、標準法の要件である240人には、在籍者数は若干満たしていない状況であるということでございます。課題としては、小浜水産高校は、標準法に基づく教員数の確保や生徒への教育効果、学校の活力維持の観点から考慮しても、これ以上定員や学科数の削減は困難であること、現在の3校体制を維持することを前提として今後の生徒数の減少に対応するためには、普通系学科の定員数や、現在複数設置されている職業系学科の学科数の削減を余儀なくされることが挙げられます。また、今後の生徒数の減少を考慮して予測いたしますと、現在の3校体制を維持していきますと、平成25年度には普通系と職業系の定員の比率が概ね50:50、それから昨年度生まれたお子さんが高校1年になる平成35年度には普通系と職業系の比率が48:52となるというシミュレーションもできております。

5ページを御覧ください。高校再編整備による新しい高校の設置事例です。第1回の懇談会におきまして、小浜水産高校に関する意見が多かったので、全国の水産高校の再編事例について御紹介をしたいと思います。

まず鳥取県立境港総合技術高等学校、鳥取県境港市にあります。こちらは、境港工業高校、境水産高校、境高校家庭科を統合いたしまして、平成15年4月に開校しております。1学年6学級規模であり、水産学科として海洋科と食品科、工業学科として機械科と電気電子科、商業学科としてビジネス科、福祉学科として福祉科、以上の6クラスで構成されております。特徴としては、総合選択制により、2年次から他学科の科目を一定範囲、具体的に言うと2年次で4単位、3年次8単位を選択できます。これは本県の総合産業高校でも取り入れたい制度でございます。また、各学科の1年生全員が体験航海に参加する。それから所属の異なる生徒がひとつのホームルームに所属し交流する「ミックスホームルーム」を実施しており、学校としての一体感が生まれ、生徒からも好評であるということでもあります。

6ページを御覧ください。千葉県立館山総合高等学校、千葉県館山市にあります。館山高等学校の工業科・商業科・家政科と、安房水産高等学校との再編により、平成20年4月に開校しております。千葉県におきましては、平成14年から再編がスタートして、県内148校を現在129校に、またさらに120校に減ずる予定をしているということでもあります。学校規模は1学年6学級規模。資料に記載の学科が設けられております。特徴としましては、海洋科は定員80名で2クラス。1年は各科の共通カリキュラムで学習し、2年から4コースに分かれるということです。海洋科では、1年生は週1日、2・3年生は週3～4日水産校舎に登校しています。実習船の千潮丸は、銚子商業高校海洋科と共同で利用しているということでもあります。

7ページを御覧ください。徳島県立徳島科学技術高等学校、徳島市にあります。これは徳島市内の工業高校2校、海部郡の水産高校を統合いたしまして、平成21年4月に開校しております。水産高校につきましては、平成19年、20年の2年間募集を停止して、新高校開校に向けて新たに募集を再開しました。1学年11学級規模ということで、かなり大きい学校でございます。これは、総合科学系と総合技術系があり、それぞれに水産系の海洋科学類・海洋技術類という類型を用意してあるということです。特徴といたしましては、水産系ではなく、総合科学系の環境系の生徒さんが、海洋環境等について、実際の海域での水質分析や生物観測等を行うこと、また、土木系の生徒さんが潜水士の資格を取得することにより、海洋土木、開発関係の職種等への就職幅を広げることができるということが挙げられております。再編に当たりまして、水産教育については、大型実習船による海技士養成教育から小型実習船による海洋教育へ、遠洋漁業教育から沿岸漁業教育へという教育内容の転換が図られております。

8ページを御覧ください。香川県立多度津高等学校、香川県多度津町にあります。多度津工業高校と多度津水産高校を再編統合して、平成19年度から多度津高校となっております。1学年6学級規模、記載の6科、工業科4科・水産科2科があります。特徴としては、1学期に1年生6クラスが、クラス単位で6日間、実習船「香川丸」による研修航海を実施しており、生徒には好評であるということでございます。

9ページからは、若狭地区の県立高校の現状と課題、方向性について記載してあります。

まず、9ページを御覧ください。若狭高校の商業科、商業科と情報処理科2クラスでございます。資料には、卒業者の進路状況について、3年間の進学・就職・その他の割合を記載しております。3年間の平均をみますと、卒業生の7割が進学をしており、進学先は大学が34.6%で最も多く、次いで専修学校、短大の順になっています。就職に当たっては、事務職に就く者の割合が多くなっています。それから下の表ですけれども、志望者数・定員数・合格者数の状況を記載し

ています。例年、志望者数が定員を上回っております。1次募集の段階で定員を満たしており、2次募集は行っていないという状況でございます。再編整備の方向性といたしましては、職業系専門学科としての専門性の向上、大学への高い進学希望に対応した教育体制の整備が挙げられるかと思えます。

10ページを御覧ください。若狭東高校、農業科2クラス・工業科2クラスであります。卒業生の進路状況につきましては、農業科の3年間の平均をみますと、卒業生の4割以上が進学しています。進学先は中でも24.5%と専修学校等が多いという状況です。また、就職者の中で、農林業に就職した者は極めて少ない、直近では21年に卒業生がお一人就職されているという状況です。工業科につきましては、卒業生の約3割が進学をされており、大学への進学率も比較的高いという状況でございます。卒業生の就職先は主に製造業でありまして、学科との関連性は高いということが言えるかと思えます。続きまして11ページを御覧ください。志望者数・定員数・合格者数の状況です。工業科は昭和62年に設置されておりますが、例年、志望者数が定員数を下回っている状況であります。この志望者は、9月1日時点で中学3年生にアンケートをとった結果でございます。平成20年度について申し上げますと、2次募集を実施しておりますが、受験生がなかったということで、合格者数が定員数を下回ったということでございます。再編整備の方向性としては、職業系専門学科としての専門性の向上・魅力づくり、多様な学習ニーズ・進路希望への対応、特に農業科における学習内容と進路先とのミスマッチの解消ということが挙げられるかと思えます。

12ページを御覧ください。小浜水産高校、海洋科学科・食品工業科・水産経済科の3クラスがございます。進路状況は、3年間の平均をみると、33.3%が進学、就職が66.7%となっております。年によって増減がありますが、卒業生の約6～8割が就職されています。漁業への就職者は極めて少なく、直近では平成20年に卒業生お一人が就職されています。その他、水産関連業種への就職も少ない状況にあります。進学先は専修学校等が最も多くなっております。学校では、地域と連携したアマモの定植活動、エチゼンクラゲを活用したクッキーや宇宙食の開発など、全国的にも特色ある活動を展開しています。例年、志望者数が定員数を下回っており、定員数の5割程度の志望者数となっております。特に水産経済科の志望者数が少なく、毎年2次募集を実施しているという状況であります。

13ページを御覧ください。小浜水産高校の専攻科について申し上げます。毎年10名程度の募集に対しまして、入学者は1人から5人程度ということになります。再編整備の方向性としましては、学習内容と進路先とのミスマッチの解消、生徒や社会の多様なニーズに対応した教育体制の整備、今後の水産教育の在り方の検討、特色ある水産教育の展開、今後の専攻科・実習船の在り方の検討ということが挙げられます。

最後に、小浜水産高校の県立大学附属高校化について申し上げます。平成19年に福井県立大学が公立大学法人になりまして、地方独立行政法人法が適用されております。この法律によりますと、地方独立行政法人は附属高校を持つことはできず、大学と高等専門学校しか持てないということとなっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○意見交換

教育政策課長

それでは、御出席の皆様から御意見をお願いしたいと思います。

村上会長

少子化にも関連いたしまして、来年から高校の授業料の無償化が決定されようとしているわけですが、これは、言うならば「高校の義務教育化」とも言えると

思います。そうなりますと、私は、高校に進学を希望する生徒は、原則全員入学させるべきではないかと思えます。できるだけ、希望どおりに入学させるというのが望ましいのではないかなと思うのですが、そこでは、先ほど御説明のありました標準法などの法令が支障になります。1学年当たり80人以上、1校当たり240人以上などの基準を柔軟にするように、国に求めていく必要があるのではないかという気がいたします。また、志望の多い学科は定員を増やせばいいわけですし、少ない学科は、20人でも30人でもいいから残して、良い人材を育成していくということが望ましいのではないかなと思えます。この間も申し上げましたが、学級数も、いくつ以上なければならないということは、決して教育の基本的な原理に基づくものではなく、1つでも2つでもいいと思っております。間違っているかもしれませんが、それが基本だと思います。それで国がお金を出さないというのであれば、難しいかもしれませんが、やはり県が独自に補完すべきだというのが私の考え方です。生徒全員が、原則として希望通りに入学できるということであれば、それは少子化のメリットということになるわけですし、統合などの形で学校を再編した後に、そういうことが実現できれば、父兄の皆さんもそれをメリットとして実感することができるのではないかなと思えます。私の主張は全員入学でありますので、進学指導は必要ですが、はっきり言うと入学試験は廃止するという考え方です。

また、再編のメリットとして、よく専門性の向上というようなことを掲げる場合がありますけれども、これもちょっとピンとこないように思います。要するに、財政的な理由だけではないかということにとられるのではないかと思えます。ちなみに文部科学省というのは融通の利かないところがありまして、私はかつて県立短期大学の創設に関わったことがあり、一緒に作業をさせていただいた農林省の研究機関の先生が文部省と折衝するんですが、省令や施行令など、そんな話ばかりで進まないとおっしゃっていたことを思い出します。仮に統合する場合は、原則全員が希望どおり入学できるようなメリットが市民に実感されないといけなのではないかと、少し理想論のようなことにはなりますが、そう思います。

また、カリキュラムにつきましては、できるだけ自由で、幅広い、柔軟な選択制にすればよいと思えます。最近の子どもを見ていますと、職業や志望校がなかなか決まらない子が多いように思います。私の子どもの頃とは違って、幸か不幸か、選択の幅が広いからでしょう。それはよしとして、やはり在学中によく考えてもらうためにも、1年生や2年生のときも、あるいは3年生に進級するときにも授業を選択できるようなカリキュラムがよいのではないかという気がいたします。

それから、もうひとつ気になりますのが、標準法で本校、分校という言葉を使っておりますけれども、これは、いわば昔の学校の地理的な概念でありまして、もし統合ということが避けられないとしても、そういう用語を使うのは止めた方がいいと思えます。教育の基本的な理念や統合の趣旨にもそぐわないと思えます。例えば、〇〇キャンパスというような呼び方もあると思えますし、配慮が必要ではないかという気がいたします。

最後に、水産の専攻科について申し上げます。私は、水産高校を県立大学の附属高校にするのは難しいと思えます。それはできないと思えますけれども、大学に実科のようなものを作るということは可能だと思います。昔の大学や専門学校等には実科というのがありましたが、そういうものを1年制なり、2年制なりで、県立大学に設ける。これは推薦入学でいいと思えますけれども、そういうものを設けることによって、水産学校が生きてくるのではないかという気がいたしますので、大学との関連で検討されたいかがかと思えます。

それから農業関係ですが、以前は林学科というのがありましたが、今はなくな

りました。私は、これからの環境問題には、林業の問題が非常に大事なので、やはり若いときからそういう教育を受けることも必要だと思います。これはコースでもいいと思いますが、設けられることを検討されたいかがかだと思います。

広部教育長

ありがとうございました。今の御意見の中で、高校の授業料の無償化につきましては、今、現政権が最も力を入れて進めておりますので、これはどんな形になるにしろ、来年から導入されることは間違いないと思います。

再編につきましては、他の地区では、私学との関連・分担のことも議論になったわけですが、いろんな方に若狭地区の現状等をお伺いしますと、中学3年生が卒業して高校に入る場合に、結果的には、ほぼ全員、どこかの高校に入っているということは現実ではないかと思えます。例えば、福井市には私学がございますが、私学にかなりの数が入っております。若狭地区については、例えば舞鶴や福知山方面にも、ごく少数ですが行っておられるということもお伺いしております。私どもも非常に重要視しておりますのは、まだ数はわずかですが、若狭地区からも福井市の方に、毎年4～5人の優秀な生徒が行くようになってきたということです。これは地区にとって、これから考えていく必要があるのではないかと思います。普通科をさらに強化する必要があるという観点も出てくるのではないかと考えております。

それから「標準法」という言葉は、教育関係ではしょっちゅう出てきます。国は確かに頭の固いところがありまして、何事もこの標準法でもって采配されるといいますか、標準法をクリアしなければ教員の確保や補助も難しく、ひとつの基準になっている法律であります。これを覆すとなると、例えば小中学校であれば、県内の市町で教員の人件費を持つといったことが必要になりまして、私どもにとっては非常に重い基準となっております。

また、農林関係についてですが、実は先般、若狭東高校の創立90周年記念式典がございました。福井に福井農学校、坂井農学校、今立農学校が出来て、さらに若狭にもということで、先人たちが大きな運動をされて遠敷農林学校が出来たと、私どもはそういった歴史的なことも勉強しているわけです。そういったことで、今回の高等学校の再編に当たっては、若狭地区にとって何が一番いいのか、特に、若狭の皆さんがどういうことを考えていらっしゃるのか、私どもは、ぜひとも、それを把握したいと思っております、十分御意見を伺っていききたいと思っております。

村上会長

90周年の際には大変お世話になりまして、ありがとうございました。

結果的に全員が入学できるということはよいのですが、私が大事にしたいと思うのは、試験をすることによって、やはり振り分けているわけであり、そのプロセスに問題があると思えます。全員が入学できるということであれば、そういう方法でなく、なるべくその人の希望なり適性に合った学校を選べるという形で、全員が入学できるということが一番望ましいと思えます。

これはいろんな考え方があって、私の考え方が最善かどうかはわかりませんが、成績のいい子ばかり一斉に集めて教育するというのは、先生の論理としてはやりやすいかもしれませんが、学ぶ立場からすると、必ずしもそれはよくないと思えます。いわば混成で教育した方が伸びる場合もあります。高等学校では英才教育の必要はないと思えます。現在、ほとんどの子が高校に進学する時代になってきているわけですから、やはりこの際、入学試験・推薦などの方法を見直して、学校再編にも生かしていくということも検討されたいかということで申し上げます。

松田企画幹

今、「高校の義務教育化」のお話がありました。政権が交代いたしましたして、新政権のマニフェストで「高校の授業料の無償化」ということが出てきましたけれども、高校の義務教育化ということにつきましては、ここ数年かけて議論していくということになっております。まず無償化はしていくけれども、これは、現段階では、高校の義務教育化を意味するものではないということです。先般、東京で教育長協議会がございまして、文部科学副大臣からそうした説明がございました。いずれはそういう方向に行くのかもしれませんが、とりあえず今は、義務教育化を議論する段階ではないということです。

また、教員定数に係る標準法についてですが、学校の規模に関して、確かにある程度の縛りはありますが、必ずしも、法の基準を下回ったら学校として認めないということではありません。先ほど説明がありましたように、実際のところ、北海道などに、若干そうした学校はございます。しかし、問題は、学校や学級の適正規模を考えたときに、高校として成立するには、生徒数をどこまで下げることができるのかということです。いろんな生徒がいてよいという話もございましたが、部活動や学校行事もあり、進学指導もしていかなければならない、当然必要な教員の数も必要だということを考えると、高等学校として成立するために、また子どもたちに満足のいく高校生活を送ってもらうために、高問協答申の中にも盛り込まれておりますが、適正な学校規模というのは、ある程度数字が出ているわけがございます。

また、今回は、職業系高校の再編について、奥越、坂井、若狭地区でも御意見を伺っておりますが、一方で進学志向が高まり、若狭高校商業科や若狭東高校からも大学等に沢山生徒が進学している現状にも目を向けるべきと考えます。そうした子どもたちの意識、進学志向に対応して、普通科教育の在り方も考えていかなければなりません。平成16年に全県一学区になりまして、嶺南地域からは3～4%の生徒が他の地域に流れています。普通科の在り方についても、今のままでいいのか、もう少しバージョンアップをしていく必要があるのではないかと。普通科教育の在り方と職業系教育の在り方とは狙うところが違うわけですので、今回の再編計画を進めていく際には、そういうところも少し整理しながらやっていかなければならないという部分がございます。

宮脇副会長

私、中高生の保護者の時代からかなり経っておりますので、現在、職業系高校の生徒さんの保護者や中学生の保護者の方々の御意見をお聞きしました。しかし、私たちのときとあまり変わっておりませんでした。

若狭地区の中学校に入学したときに、子どもも親も、若狭高校の普通科に入ることを目標に勉学に励みます。しかし、中学3年生のときに、学力に応じて志望校の変更を余儀なくされております。嶺北の場合と違いまして、若狭地区には私立高校がありません。中学浪人になりたくない、したくないということで、親と子が苦渋の選択として中学校から提示された高校・学科を選択しているのが現状でございます。もちろん最初から、資格を取って就職したいという生徒や、部活動で全国大会に出場したいなど夢をもって入学する生徒もいますが、数的には少ないと思います。多くの職業系高校の生徒は、第1志望ではなく入学しており、それらの生徒を3年間で次のステップにどう送り出していただけるかがこれからの課題だと思います。そこで、私は3点の提案をさせていただきます。

1点目でございます。先ほど説明がございましたが、嶺南の県立高校の定員が普通科51.9%、職業系専門学科48.1%になっているのに比べまして、嶺北は普通科65.1%、職業系専門学科34.9%となっており、嶺南は職業系の定員の割合が大変大きいということがございます。これは職業系の高校が2つあるために、各高校の定員を守るために普通科クラスが減少されてきたというこ

とが資料に書かれておりますが、これ以上普通科の定員を減らさないでいただきたいと思っております。今年9月の進路志望調査でも、若狭高校普通科の定員が228人に対して、288人の志望者がいます。定員よりも60人多いわけです。昨年も100人近く多くなっています。普通科志向の中で、生徒、保護者のニーズに応えて、どうか普通科の定員割合を嶺北並みに守っていただきたいと思っております。

2点目でございます。景気が悪くて、経済的事情で大学等に進学できない子どもが増えていると聞いておりますが、職業系高校で、就職に直接結びつく学科、例えば公務員受験コース、調理師コース、介護福祉士コースなど、資格を取って就職できるような、魅力ある学科を作っていただきたいと思っております。先ほどから話が出ておりますが、普通科については、優秀な生徒が福井市の方に流れているというのは大変悲しいことでございます。若狭高校に特進コースを設けて、是非、若狭の優秀な生徒たちが若狭地区から難関大学に行けるという環境を作っていただきたいと思っております。これは親の経済的負担をなくすだけでなく、若狭地区のことを考え、故郷に愛着のある子どもたちを育てていくためにも、是非、地元で受け皿を作っていただきたいと思っております。

3点目でございます。職業系高校には、最初から学校、学科を選んで入学している生徒は大変少ないと思っております。こうした中、生徒に3年間充実した高校生活を過ごしてもらうために、高校では大変努力をしていただいております。多くの生徒たちは、大学や専門学校等への進学を望んでおりますが、職業系高校では、大学等に進学した後、高校で身に付けておかなければならない学力が身に付いていない、進学してから大変苦勞しているということでございますので、どうか高校時代に、大学等に進学した後、学習についていけるだけの最低の学力を付けていただくような方策などを考えていただきたいと思っております。

以上3点、保護者をはじめとして、多くの地元の方々の希望でございます。よろしくお願いたします。

青池理事長

県教育委員会では、高校の再編について、総合産業高校とスペシャリスト養成のための拠点校の2つに大きく考えをまとめているらっしゃると思っておりますが、その区別の基準が、はっきりいたしません。水産高校には歴史があり、素晴らしい活動をしている学科があるわけです。県立大学と提携をとって学問的にも高度な研究を行うなど、そういう学習をしている学科もあったと思っております。これは、むしろスペシャリスト養成の部類に入ると思っております。現在の学校規模を標準法に当てはめると、とても高校の標準にはならない数字ですけれども、それはそれで大切にしていきたいと思っております。若狭だけでなく全国から水産を目指す、希望を持って小浜の地で学びたいという、全国の若い人たちを育てるといふ拠点的な高等学校は、今までの歴史から考えても必要だと思っております。

また、職業系専門学科についてですが、私は、資格取得、県立大学との連携や民間からの教員採用なども大事なことだと思います。進学を目的とする高等学校については、現状のままでもよいかもしれませんが、職業系の専門学科の先生につきましては、現場の厳しさを十分体得して、生徒の教育に当たっていただきたいと思っております。現場を知らないというか、自己中心とは言いませんが、学校出てすぐそういう世界の中で教育をなさっていると、やはり世間知らずなところがある方もあります。私は、職業系高校の先生につきましては、民間の会社で頑張っておられた方の採用などをさせていただければ、現場の厳しさのわかった生の教育ができると思っております。すぐに採用されず講師などの形で過ごされて、最終的には正式に採用される先生もいらっしゃるようですが、楽に時間を過ごされるのではなく、企業の現場で厳しさを体得して、学問以外で学生たちに教えないといけないようなことを経験した方には、採用に当たってプラス

アルファの評価をしていただきたいと思います。

松田企画幹

職業系高校、職業教育の在り方、拠点校とそうでない学校の違いはどこにあるのか、というお話をいただきました。職業系高校には、大学へ行きたいという生徒や、自分の希望とのミスマッチにより進路変更を余儀なくされる生徒が少なからずおります。そういった状況を踏まえまして、自分は商業、工業、農業一本で専門的に学びたい、ひとつの専門分野で3年間頑張るという生徒のための専門的な教育は必要でございます。そういう生徒が学ぶ専門高校というのを拠点校という形で捉えています。

また、一旦職業系の高校に入りましても、現実的には、本当はそこに行くつもりはなかったとか、途中で進路変更をしている生徒もおります。しかしながら、こうした生徒が、退学して別の学校に行かなくてもよいように、複数の学科を持つ高校、総合産業高校という概念が生まれました。入学時には学科の学習に対する強い意欲や高い意識はないのだけれども、仮に工業科に入ったとすると、そこで3年間通せば、専門知識を得て卒業するわけで、拠点校と変わらないわけです。また、入学したけれども、どうも学ぼうと思っていた専門学科とは違う、進学しなくなった、あるいは他の分野を勉強しなくなったというときに、「総合選択制」というシステムを取り入れまして、別の専門学科の単位をとることができるような制度を持つ学校が総合産業高校というわけです。

最初から特定の専門分野一本でいきたいという生徒には、拠点校を選んでいただく。そこまで強い希望がない生徒には、総合産業高校を選んでいただいて、進路変更が適切にできるシステムを利用して、進路実現を図るとというのが特徴であります。

青池理事長

それは建前としてはよくわかります。高校の授業料が無償化されるのだから、全員入りたいところへ入れたいという意見がありましたが、まだ中学生の段階では、何になりたいとか、どういうところへ行きたいかというのはわからないと思います。はっきり言いまして、今は成績順に学校を割り振りされているだけだと思います。

職業系高校は、あまり専門化しないで普通教育に力を入れるべきだと思います。学力、体力ともに福井県の子どもたちは素晴らしく、学校においては底力を持った教育をしていただいております、本当にありがたいことだと思います。全般的な教育をしっかりしていただいて、自分は何に向いているのかという進路選択が自由にできるよう、全体的に専門化せず、普通教育をしっかりしていただいて、それぞれの生徒が在学中に進路を決めていくような方向で御努力いただく方がありがたいと思います。

山口会長

専門性を目指す人のためには拠点校、また、実際に入学した後に状況によっては自分の進路も変えざるを得ない生徒のためには総合産業高校というお話がありましたけれども、専門性や拠点校などの考え方については、私にはイメージしにくいものがあります。

再編計画の中で、職業系専門高校について、拠点校的な役割を果たす高校を農業、工業、商業の各部門で配置するという方向性が示されていますが、前回も申し上げましたが、水産業における拠点校の位置付けというのは伺えなかったもので、どのようにされようとしているのか気になるところです。特に福井県の水産資源がどういう形になっていくかということがあると思います。

学校で習ったことが、就いた職業に生かされない、卒業した生徒が学科に関連する職業に就かないという風潮があることも事実です。文科省と水産庁で実

施している「地域産業の担い手育成プロジェクト」というものがございます。全国で5箇所だけ認定を受けまして、2008年から10年間事業があるわけですが、小浜水産高校はその選定を受けまして、私も中間報告に参加したわけです。子供たちは非常に熱心に勉強しておりますし、勉強して研究したことは、卒業してあるいは進学して生かされればいいと思うのですが、委員会でも話が出たようですが、なかなか実社会に生かされていないということです。そこは非常に苦しいところなのですが、やはり、地域なり行政がもっとサポートしていただきたいと思います。発表している子供たちは非常に意欲的にやっているし、聞いている人も私たち一般人も参考になることばかりでした。そういった意味で、拠点校の配置や専門性の向上などについては、水産教育の中には見えていない。

やはり、入学の時点から、あるいは中学校の生徒たちをどう送り出すかということが、きわめて大切なことだと思います。この問題につきましても、高浜町、大飯町、若狭町、小浜市の各議会で非常に関心を持っておりまして、若狭地区の県立高校3校の再編整備を非常に重要視しております。それぞれの市町議会が連携をとりまして、若狭地方における高校教育にとって、どういう方向付けが望ましいのかという、非常に重要な話に取り組んでくれていると思っていますので、私たちもそれを非常に動向に注意をしております。そういう話もありますので、是非とも県としても、十分議論を尽くしていただければありがたいと思います。

広部教育長

拠点校という概念ですが、これは一昨年の高問協の議論を踏まえて結論を出したわけですね。御承知のように、本県の県立高校の学科は、普通科、商業、農業、工業、水産、福祉、家庭科などのいろんな学科があるわけですが、その中で数が非常に多く、産業としても非常に重要であるということで、水産は重要ではないと申し上げているわけではありませんが、農業と商業と工業にしぼりまして、それぞれの学科の拠点校を1校ずつ、場合によっては2校設けるということでございます。水産、家政、福祉等の学科については、拠点校という考え方は思っておりません。

それから以前から申し上げておりますが、昨年生まれた子供たちが高校へ入るのは平成35年ということで、数を見渡しますと平成27年を境にしてかなり落ち込むことが予想されています。特に、若狭地区においては、3～4学級減ってしまうと考えられます。その3学級なり4学級をどこで減らすのかということが現実的になってくるわけで、普通系学科を減らすのか、職業系専門学科を減らすのか、そういった議論になってくるわけです。

また、子どもたちが、入学した高校が自分に合わないということで退学してしまうというのは不幸なことであります。実は職業系高校での退学が増えてきております。産業界からも、不満といいますか、高校で教えることは就職してもあまり役に立たない、もっと高校はしっかりしてくれという声が多く出ております。そういった産業界の考え方にも対応する必要があります。

基本的には、この若狭地区の子どもたち、保護者の皆さんも含めて、これから中学を卒業する子どもたちの進路決定をどう支援していくかということが最も大きな課題であると思っています。

上野会頭

若狭高校、若狭東高校、小浜水産高校はそれぞれ伝統があり、特に水産高校は110年の伝統校でございます。各高校は非常に歴史のあるいい学校であるし、今後もそうあってほしいと思います。地元の者として、3校を堅持していくのがベストであると思っていますが、やはり時代の流れで、生徒の応募状態

をはじめ、色々なことで選択の幅がどんどん狭くなっているということを実感しております。もちろん標準法などの法律があるのですが、私は、柔軟に対応していただき、他の都道府県にはない高校があってもいいのではないかと思います。単独校で残すことは難しいかもしれませんが、最大限、ぎりぎりまで努力していただきたいと思います。

3つ申し上げたいことがあります。水産高校が一番厳しい状況なので、そこに絞って申し上げます。全国的にも希な県立大学の海洋資源学部が小浜にあるということをもっと活用できないかと思います。単に附属高校はできないと言われてしまえばそれまでなのですが、附属高校的な要素を持つような発想ができないかということです。

2つ目は、高等学校の専攻科を充実させ、他府県からの高卒者も入ってくれるような、大学からみれば予科実科という形の要素を取り込んで、数十名なりの定員を満たしていくことはできないかということです。それは標準法等による一般的な高校の体制論からはみ出るかもしれませんが、そういうことをしてでも、その110年の伝統を持つ高校を、県内に一つしかない学科を残せないのかと思います。例えば、下関には「水産大学校」という農林水産省所管の学校があります。そういった柔軟性をもって残してほしいという気持ちがございます。船の利用については、最近、九州では3つの県にわたって実習船を利用している例もありますから、近隣の石川県、京都府等と一緒に船を利用する、あるいは県立大学も船を利用するという考え方もあると思います。

3つ目は、地域連携や地域貢献ができる高校づくりであります。最近アメリカなどでは、地域とともにやっていくハイスクールへの見直しが行われているように聞いています。地方の県は一所懸命に人材を輩出して、それらを全部都会へ送り込んでいる、都会のためにずいぶん経費をかけていると言われてますが、先ほどの担い手育成プロジェクトについては、生徒たちの頑張りはもちろん、地域と連携しながら本当によくやっています。また、若狭東高校では、社会福祉協議会と連携して地域のことをよくやってくれています。また、水産高校はいろんな製品開発をやっています。そういう地域と連携した活動を通して郷土愛が芽生えて、卒業してからも県内に住んで地域に貢献していくことが喜びであり、幸せであるというような生徒たちを輩出することもとても大事なのではないかと思います。

最近、商工会議所でも、小中学校、あるいは高等学校に企業経営者が行っていろんな話をしております。また、私どもの会社では、毎年、高等学校の実習生を受け入れています。水産高校の卒業生の中は、漁業だけではなく、食品全般、水産流通、サービス業などといった形で間接的でも地域の水産業に関わる場所に就職している人も多いです。漁業そのものに直結することは少ないかもしれませんが、そういう面もあるかと思えます。

最後に、若狭地方は人口が少ないと言われてますが、そう決めつけてもいけないわけであり、人口を増やす努力もしなければなりません。例えば、琵琶湖若狭湾快速鉄道が実現すれば、一気に人口が増えると思います。若狭地区は京阪神の奥座敷ですから、通勤圏、通学圏、観光圏が広がり、若狭に家を持つとなれば当然子どもも増えるわけで、将来、人口が増えることも考えられるわけです。そういった中で、やはり、歴史と伝統があるものはしっかりと残したいと思っています。しかしながら、時代の趨勢や生徒の動向など、いろんなことがありますので、学校の統合も必要なのかもしれないとも思っています。ただ、福井県において水産というものをどう位置づけるかということも、もっと考えていただきたい。越前においても水産があるわけで、今後、嶺北の職業系高校の中に水産科ができてよいかもしれません。また、県立大学生物資源学部に

は陸棲生物資源学部、海洋生物資源学部、つまり農業科と水産科に関する高度な受け皿があるわけです。県内の職業系高校の農業科と水産科については、やはり県立大学と大いに連携していくという発想を持つべきで、連携に当たっては、国の枠にはめられることなく、自由な枠組みを考えていただきたいというのが私の希望でございます。

瀬尾元県教育
委員

先ほどからいろいろと水産高校等に関する御意見を聞かせてもらいまして、非常に素晴らしい希望を持てるのですが、子どもの目線からみますと、やはり水産高校には行きにくい面があります。例えば部活動についても、やりたい部活動がないということがあります。私の子どもは美方高校へ入ったのですが、いろいろ話を聞きますと、高校に部活動が少ない、バドミントンをやりたかったのですが、部がないということを言っていました。前回、中学校の先生が、高校を決めるときは、成績云々より、まず部活動を中心に決めていく生徒がいるとおっしゃられていました。やはり水産高校は定員数が少ないために部活動が少ないというのも大きな問題だろうと思います。水産学科に行ってもらって地域を担ってもらおうということであれば、水産学科に入りやすいような体制をとってあげるべきだと思います。そうすると、総合高校にして、部活もいろいろ選択できる、水産の勉強もできるといったような状況を作るのが再編の大事な問題であると思います。将来的なことは次の段階であり、まずそこから進めてほしいと思います。

また、嶺北には普通科の単独校がたくさんありますが、嶺南には一校もありません。これでよいのかということも高校再編に当たって考えていただきたいと思います。国立大学も独立行政法人になり、授業料はこれまで一律だったのですが、これからはそうではなくなるという話も聞いています。そうなるとうると、家庭の事情によって国立大学に行かせることができないということもあるでしょう。また、嶺南の生徒の学力は、中学校までは高いと聞いております。ところが、高校卒業するときには嶺北の卒業生との差が開いているということも実感しているのですが、そういったことも考えていただきたいと思います。

広部教育長

若狭高校の商業科では、進学希望の生徒の割合は7割ということでしたね。

中島校長

実数として、大学、短大、専門学校等を含めて7割です。

広部教育長

若狭高校の普通科としての、進学校としての機能や力をどのように伸ばしていくかということも、再編の課題になっています。奥越地区でも同様に、中学校の優秀な生徒が福井地区に流れています。これを止めるのにどうしたらよいかということで、今それぞれの高校で、PTA、同窓会、産業界の方々が集まって議論しています。若狭地区についても、これから大きな議論になってくると思います。それから部活動、スポーツも大きな課題で、奥越地区でも各高校の部活、スポーツをどう強化していくかも同時に議論しております。

先日、坂井地区の懇談会を持たせていただいた折りに、再編整備のたたき台を持って行ったわけですが、今回はそういったものは持っておりません。大きな課題がありますので、忌憚のない御意見、考え方をお聞かせいただけたらと思います。

宮脇副会長

普通科の学級数を維持しようとする、どこかを減らさなければならない。そうした場合、職業系の2校は維持できるのでしょうか。

松田企画幹

結論から申し上げますと、今後の少子化の進展に当たって、水産高校を単独高校として残して、普通科の割合をこれ以上落とさないようにするためには、若狭地区にある職業系学科のクラス数、あるいは入学定員を落としていく必要がございます。例えば若狭高校にある2つの商業系学科を1つにする、若狭東高校では、工業系の2つの学科を1つにしていくというような形にしていけば、現在の普通科と職業系専門学科の定員の比率は保てます。このように、水産高校を単独高校として残していくという前提で普通科を減らさないようにするための解決策はありますが、問題は、若狭地域全体の教育を考える場合に、そういう方向でよいのかということでもあります。

教育政策課長

3校体制を維持して、若狭東高校の普通科をなくして職業系高校として、小浜水産高校とあわせて1学年80人の高校としたときには、若狭高校の商業科を1クラス普通科に転じて、普通系の割合は現在より低くなります。3校を維持して2校は職業系の高等学校として存続する形にした場合は、現在の52:48より低くなるということです。また、9月1日時点の若狭地区の中学3年生の志望を見ますと、概ね60%が普通科を志望しているという数字が出ております。

山田会長

総合産業高校の目玉である総合選択制の考え方ですが、例えば全ての生徒が普通科目を選択すれば、2年以降に進学専門のクラスに入れるのかどうか。基本的な考え方をお聞かせいただきたいと思います。

高校教育課長

大学等へ進学する場合には、普通科から行く場合と職業系専門学科から行く場合とは、方法が少し違います。普通科から大学に行く場合には、入学試験を受けて進学します。専門学科から行くには、専門の資格などをしっかりとってもらって、AO入試や推薦入試という形で進学していています。

先ほどお話がありましたが、大学サイドからも、専門学科から行った場合には一般教科の力が少し弱く、大学1年の教養の段階でしっかり勉強してもらう必要があるというお話も聞いています。新聞等でAO入試が取り上げられるのもそういう点でございます。逆に申しますと、例えば一般入試で入った子どもたちが、商業の学部に入りますと、商業科を出た子供さんたちは商業の専門をやっているのでよいということもあります。大学自身も、普通科から入った子どもさんと、職業系専門学科から入った子どもさんとは、指導方法を1年生の段階で少し変えてやらないといけないという話がございます。

御質問のございました総合選択制の問題ですが、奥越地区の場合は、議論していく中で、基本的には専門学科だから専門性を重視しようという柱が一本あります。もうひとつは、例えば機械科へ入ったけれども、どうしても2年生、3年生の時に他の学科に興味・関心が出てきた、または一般教科をもっと勉強したくなったという子どもたちのために、総合選択制があります。自由に科目をとれるため、自分は3年間ひとつの専門で行くという人はその専門科目をどんどんとっていきます。一般教科をやりたいという人は、6～8時間くらいの時間を一般教科または他の学科の科目をとっていくというような制度です。

山田会長

総合選択制を利用する生徒の割合については、どのように試算をされていますか。例えば、職業系高校から進学するに当たっては、AO入試や推薦入試で行くとなると、一般入試の必要がないわけです。そうならば、英・国・数などの一般教科のやりたい人数、ニーズはさほど多くはないと思います。それから、水産で入ったけれども農業をやりたいとなったというような転換をする生徒が果

たしてどれだけいるのかも疑問です。その辺は、一応可能性として幅を持たせておきましょうというお考えだけなのでしょうか。

高校教育課長

基本的には、各地区の子どもたち、各地区の風土というものがありますから、奥越でのやり方をそのまま他の地区に適用するかどうかについては、これから御議論いただくわけです。ただ、奥越の場合は工業と家政と商業というような学科ですので、工業を学びながら商業・経済を学ぶこともできます。また、工業の学科は2つぐらいに絞ろうという話がありまして、その他の学科の学習ができるような選択制をとっているのです。勿論、ひとつの専門分野をずっと学習して進学するのもひとつの方法ですし、そうではなくて一般教科でやりたいという子どもたちのために一般教科も用意するというところでございます。

松田企画幹

職業系高校においては、生徒の志望と学科との間にミスマッチが少なからずあります。入学したけれども自分の思っていた学習内容とは違う、あるいはもっと別のことがしたくなった、このまま学科の学習を続けていくのはいやだという場合に、今までなら、そうした子どもたちは学校を変えるしかなかったわけですが、今、仮に、総合産業高校において水産・商業・工業科があるとします。工業科に入ってきたけれども、機械の勉強が難しい、電気がわからない、もう少しいろんな勉強をやってみたいという場合に、同じ学校の中でフレキシブルに自由に授業を選択できるという特徴があります。しかも3年間で卒業できる。一方、工業科に入ってきて工業一本で3年間学習すれば、拠点校と何ら変わらない専門教育を受けることができます。こうしたことから、総合産業高校の設置によって、職業系高校で学ぶ生徒たちの進路の選択にかかるミスマッチの解消を図ろうと考えていることも事実でございます。

広部教育長

若狭地区については、小浜水産高校が伝統校であるということ、子どもたちはクラゲの活用やアマモの定植、それからボート競技など非常に頑張っているという思いを強く持っているわけです。他県でも、水産高校の在り方、今後の対応について非常に悩んでおります。各県の傾向としては、水産高校という名称を海洋高校といったように変えることなどもされているようであります。今後どのように対応していくかについては、伝統、地域としての柱、文化も大事ですが、最初に申し上げたように、視点はあくまでも将来高校に入る子どもたちが、より良い環境でより良い高校教育を受けるにはどうしたらよいかということですね。

今日は、具体案は持っておりませんが、今後とも、いろんな方々の御意見、考え方を承りながら、私どもなりに、ひとつのたたき台、方向性をまとめていきたいと考えております。

山口会長

今後のスケジュールは、どのようになるのでしょうか。

教育政策課長

実施計画案を2月にまとめまして、年度内に実施計画を策定したいと考えているわけですが、議論の行方を見守りながら、柔軟に対応させていただきたいと思っております。

山口会長

私どもに案を提示される時期はどうでしょうか。

教育政策課長

素案、正式な案という2段階にわたると思いますが、その時点で、可能な限り皆様の御意見を伺う機会を得ていきたいと思っております。

中島校長

高校の方から、今の生徒の現状をお話しさせていただきたいと思います。

10月に入りまして、中学生3年生は推薦もありまして、いろんなことを考えて進路を決定します。先ほどから生徒の流出という話が出ておりますが、非常に心配しておりますのは、例えば、今年高志高校がバスケットで優勝しまして、子どもたちには、やはりすごく魅力的に映るのです。私が聞いている中でも、一所懸命に何かやりたい生徒、県外や嶺北の高校に行きたいという生徒がかなりいます。圧倒的に、部活動で自分を試してみたいという生徒が多いのです。藤島高校などに行って自分は試してみたいという生徒もいます。やはり、生徒にとっては自分を試してみたいという気持ちがかかなりあって、地元にしてみるとその課題が一番大きいと思います。

当然、若狭地区の3校の校長は、何とか地域で子どもたちを育てたい、地元の高校に入ってきていただきたいと思っているのですが、現実には、毎年20人くらいは嶺北または県外に出ており、非常に頭が痛いところで、何とかしたいという思いを持っております。

内藤校長

今のお話に関連するかと思いますが、本校には3年生が100人余りしかいませんが、私立や嶺北の県立高校も部活動がメインで引きがきています。先ほど厳しい御意見もありましたが、本校生徒も青池学園でお世話になって、中学校では元気がなかった子も青池学園に行くと明るく元気になって、勉強も意欲的になったということで、ここに何かヒントがあるように思います。

高校の段階では将来どんな職業に就きたいかはわからないという御意見がありました。これは大学へ行っても同じで、モラトリアム状態がどんどん延長しているだけの話で、何かを勉強したいという考えで進学している生徒はどのくらいいるかはわかりませんが、かなりモラトリアム状態が延びています。大学院まで行っても目的が勉強ではないということもあり、進学を単純にとらえることはできないと思います。例えば教員にしても、幼い頃から教員になりたかったという人が必ずしもいい教員になるとも限りません。大学で身体障害者のボランティアにいく中で、新たに目的を持って教員になるという人の方がよい場合もあります。小学校、中学校、高校でも、また大学でも、いろんな出会いや活動を通して、生きる、働く、学ぶ目的をつけないといけないと思います。どのような学校体制、制度を作っても、地元を出て行く生徒、あるいは活力が乏しい生徒はいます。そのような中、仲間がいて喜びがあるという点で、部活動というのは子どもたちにとって非常に大きなポイントかと思えます。

もし再編があるとすれば、部活動であるとか、学業はもちろんそうですが、そういうことをみんなのできる、仲間がいるというのは非常に大事なので、そうした学校の在り方も考えていく必要があると思います。

○ 閉 会

教育政策課長

それでは懇談会はこれで閉会させていただきます。お忙しい中、どうもありがとうございました。

- 以 上 -